

基礎研 レター

最高値更新、業績拡大が下支え ～2026年1月の日本株式の振り返りと今後のポイント～

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

- 2026年1月の日本株式は月の後半こそ調整したが、前半に衆院解散観測に伴う政策推進期待から急伸し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、月間でも大幅上昇を記録した。
- 足元の株価は衆院選後の期待をある程度織り込んでおり、2月は選挙結果次第で上昇ペースが落ち着く可能性もあるが、国内企業の業績拡大が継続するならば、現在の株価水準を維持できることが見込まれる。
- ただし、日本株式自体は高値圏にあることから、企業業績の変調や政治情勢の変化など悪材料の顕在化には注意する必要があるだろう。

【図表】日経平均株価とドル/円レートの推移



(資料) LSEG より作成。

1——日経平均株価は前半に急伸し史上最高値を更新

2026年1月の日本株式を振り返ると、上旬は米株、特に米半導体株高や円安の進行を好感して上昇し、日経平均株価は6日に5万2,500円台をつけ史上最高値を更新した。7日、8日は日中関係悪化が重しとなり下落したものの、中旬に入ると衆院解散観測やそれに伴う政策推進期待から急伸。14日には5万4,300円台まで上昇した。その後は利益確定売りに押されたこともあり上昇が一服したが、5万3,000円台を維持した。

下旬は一転して方向感に欠ける展開となった。米欧対立が警戒され20日、21日と5万3,000円割れする場面もあったが、懸念が後退するとともに反発し、米株高なども追い風となり23日には5万3,800円台まで戻した。26日には1ドル158円台から154円台へと急激に円高が進行したことが嫌気され、再び5万3,000円を下回った。ただし、月末にかけては米半導体株高などが支えとなり反発し、5万3,000円台前半での推移が続き、5万3,300円台で終えた。

2——政策推進期待から海外勢の買い

このように、1月の日経平均株価は14日に5万4,300円台をつけてからやや調整したものの5万3,000円台を維持した。月間の上昇幅は3,000円に迫り、上昇率は5.9%に達した。日経平均株価は一部の半導体株がけん引した面もあるが、市場全体の動きを示すTOPIXでも4.6%と大幅上昇となつた。東証33業種別に見ると27セクターが上昇し、「非鉄金属」「石油・石炭製品」「機械」「銀行業」の上昇率が特に大きかった。

海外に目を向けると、1月は主要な半導体関連企業30社で構成しているフィラデルフィア半導体株指数が10%以上上昇した。それでも主力の米大型ハイテク株が弱含んだこともあり、米国的主要株価指数の上昇が1%台に留まった。相対的に日本株式の堅調さが際立つたが、これは衆院解散観測やそれに伴う政策推進期待から海外投資家の積極的な買いが入ったことによるところが大きかった。

3——業績拡大が株価下支え

日本株式は高値圏にあり、今後の日本企業の業績拡大見通しを踏まえても、さらなる業績の上振れがなければ上昇余地は限られている。また、衆議院選挙の結果もある程度織り込んだ株価形成となっており、結果を受けてよほど経済政策に対する期待感が高まらない限り、2月も大幅に上昇する展開にならないだろう。

その一方で現在の株価は必ずしも割高とは言い切れない水準ともいえる。衆議院選挙の結果が株式市場の期待した通りにならなかった場合でも、企業業績が堅調であれば、それが下支えとなり、一時的な調整でとどまることが期待できよう。

ただし、企業業績自体に変調の兆しが見え始めると、現在の株価水準を維持することが困難となる可能性もある。今後の日本企業の収益環境の動向や、新たな悪材料の顕在化には注意する必要があるだろう。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。